

都内各種学校の現状(区市別)

■ 23 区内に 87%の生徒が在籍

東京都内に 157 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されている。前年との比較では足立区で 1 校増えた。都内で 10 校以上の各種学校が開設するのは新宿区 (18 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (14 校)、世田谷区 (10 校) の 4 地域である。在籍者 22,912 人のうち 19,941 人、87.0%が 23 区内で学んでおり、そのうち新宿区が 4,122 人で最も多い。なお、3 区 5 市町の 10 校は 2020 年度の在籍者がゼロとなっている。

教員総数は 3,644 人で前年より 78 人増加。うち本務教員が 2,144 人、兼務教員が 1,500 人で、本務教員が前年から 52 人プラス、兼務教員が 26 人プラスといずれも増加した。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2020年度)

	学校数	前年度	前年増減	在籍者数	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	7	7	0	1,027	1,115	-88	54	115
中央区	3	3	0	379	533	-154	48	38
港区	6	6	0	1,026	1,095	-69	154	5
新宿区	18	18	0	4,122	4,990	-868	219	411
文京区	8	8	0	1,029	1,367	-338	56	174
台東区	3	3	0	75	80	-5	4	0
墨田区	5	5	0	398	527	-129	28	27
江東区	5	5	0	1,719	1,860	-141	169	31
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	3	3	0	64	63	1	3	11
大田区	6	6	0	431	596	-165	43	42
世田谷区	10	10	0	2,505	2,477	28	273	58
渋谷区	14	14	0	1,442	1,755	-313	178	89
中野区	5	5	0	177	272	-95	10	43
杉並区	2	2	0	43	47	-4	7	3
豊島区	9	9	0	939	1,205	-266	95	78
北区	15	15	0	2,339	2,340	-1	179	26
荒川区	3	3	0	1,064	1,535	-471	143	28
板橋区	4	4	0	337	439	-102	42	19
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	7	6	1	296	308	-12	35	54
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0
江戸川区	2	2	0	529	692	-163	24	72
八王子市	1	1	0	2	11	-9	4	2
立川市	3	3	0	143	178	-35	15	9
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0
三鷹市	1	1	0	8	7	1	4	13
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,531	1,567	-36	202	0
町田市	2	2	0	103	110	-7	16	7
小金井市	1	1	0	0	0	0	1	0
小平市	1	1	0	597	628	-31	75	91
日野市	1	1	0	23	24	-1	1	1
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
東久留米市	2	2	0	564	543	21	62	52
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	157	156	1	22,912	26,364	-3,452	2,144	1,500

(注)学校の設置されていない市・郡部・島部を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第Ⅲ部

- 在籍調査
回収率／専門課程 75.8% 高等課程 73.2%
一般課程 63.6% 各種学校 77.5%
 - 令和 2 年 3 月専門課程卒業生の就職状況調査
回収率／ 72.6%
 - 専門課程留学生在籍調査
回収率／ 69.8%
 - 学生・生徒納付金調査
回収率／専門課程 72.4% 高等課程 53.7%
一般課程 59.1% 各種学校 71.6%
 - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査
回収率／ 64.9%
 - 企業内実習に関する調査
回収率／ 70.5%
- [以上、令和 2 年 6 月実施]
- 令和 3 年 3 月専門課程就職希望者内定状況調査
回収率／令和 2 年 10 月末実施 60.4%
令和 2 年 12 月末実施 61.5%
令和 3 年 2 月末実施 63.8%

【専門課程編】入学者の状況(1)

【専門課程編】入学者の状況(1)

■ 昼間部入学者の54.4%が都内に居住

2020年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者について出身校を所在地別に分けると、多い順に東京34.9%、埼玉18.0%、神奈川13.3%、千葉12.5%の1都4県になる。これら首都圏の学校からの出身者の合計は78.7%で、8割近くに達する。関東圏を基準にすると、茨城・栃木・群馬を加えた84.6%が遠距離も含めて通学可能なエリアの出身で、その他の地方出身者は15.3%の割合になる。

居住地別に見ると、東京54.4%、埼玉16.8%、神奈川12.5%、千葉11.0%の順で前年と変わらない。昼間部は高校新卒の割合が高いので、出身校所在地の東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引くと19.5%、約2割が進学を機に東京外から転居してきたことになる。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.7%、「その他」は2.6%である。

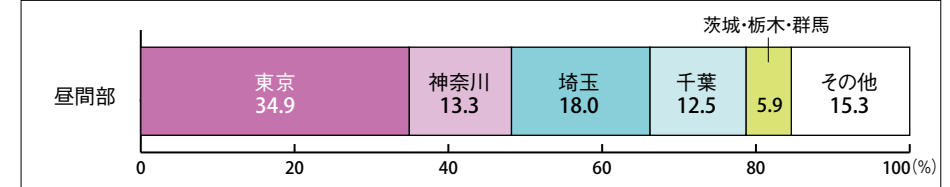
■ 昼間部の留学生構成比が2年連続減少

昼間部の入学者の学歴は、占有率の順に高校新卒67.4%、留学生15.1%、高校既卒7.9%、大学・短大等卒業者6.4%となる。コロナ禍による入国制限で特に懸念される留学生は2年連続の減少になったものの、下げ幅は前年より1.1ポイント減に過ぎず、「急落」とまでは言えない。これはむしろコロナ禍より前に始まった、ベトナムやネパールなど特定の国に対する入国審査厳格化の影響によるものだろう。コロナ禍の影響は、日本語学校の2020年度の入学者が高等教育機関に進学する来年度以降から顕在化するものと見られる。高校新卒、高校既卒の割合は前者が0.1、後者が0.2ポイントの増でほぼ前年と変わらず、大学・短大等卒が0.5ポイント上昇した。男女別では高校新卒と大学・短大等卒の占める割合が、男子に比べて女子のほうが高い。

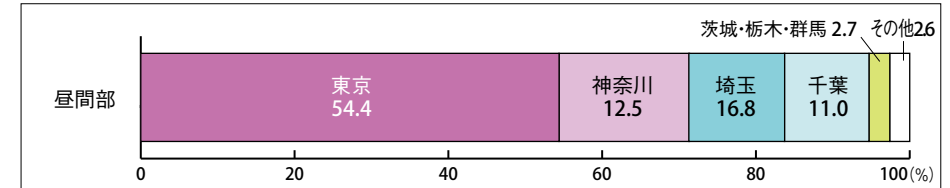
夜間部では大学・短大等卒業者の占有率が最も高く、今年は2.0ポイント上昇して45.0%に。男女別では男子(47.2%)が多く、大学・短大等の中退者を加えると52.3%と5割を超える。

入学者のうち一定期間職業経験がある者は、やはり昼間部以外が多く、通信制59.0%、夜間部49.3%、単位制25.7%の順になっている。

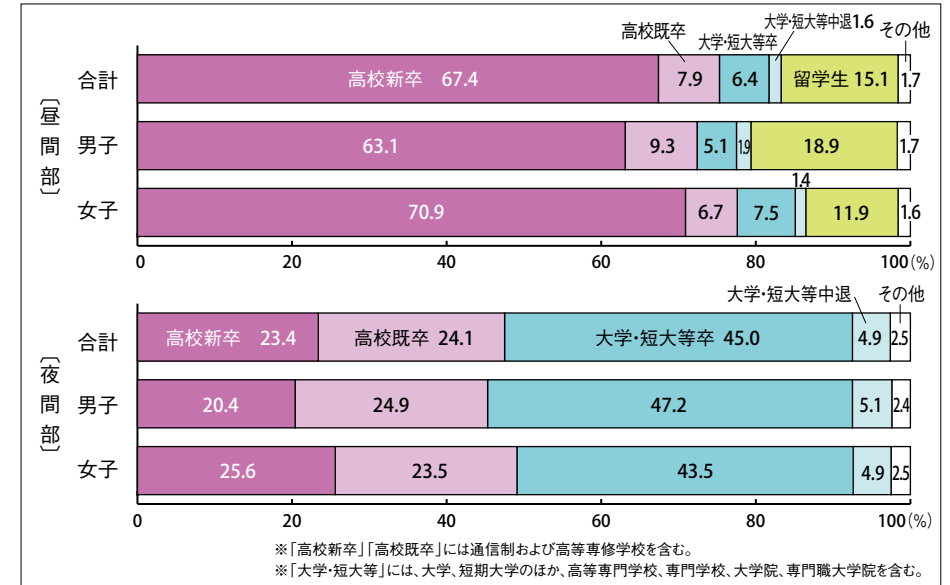
2020年4月入学者の出身校所在地別構成比



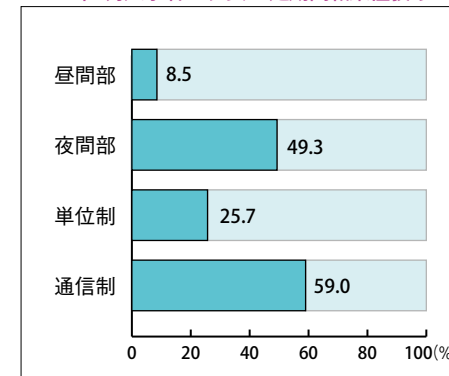
2020年4月入学者の居住地別構成比



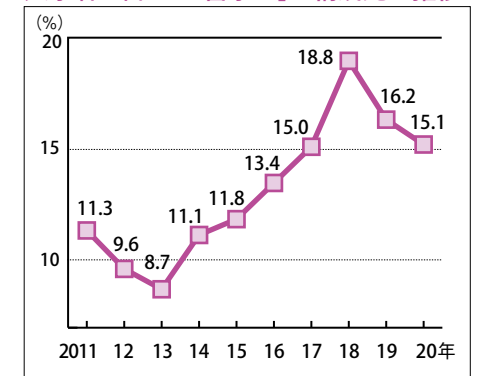
2020年4月入学者の学歴別構成比



2020年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



【専門課程編】入学者の状況(2)

商業実務では外国人留学生在が4割以上

2020年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴別に見ると、高校新卒が7割を超えているのは、衛生関係の76.3%と文化・教養の70.2%。6割を超えているのは、工業(68.9%)、医療(67.2%)、農業(62.3%)の3関係である。6割未満でも服飾・家政(59.1%)と教育・社会福祉(58.0%)は近似値だが、商業実務(49.1%)のみ5割を切っている。商業実務の高校新卒が他関係より少ないのは外国人留学生在が多いため、その占有率は44.4%。高校新卒と合計すると93.5%に上る。今年度はコロナ禍による留学生への影響はまだ現れていないが、今後は高校新卒の割合が急上昇するかもしれない。

高校新卒(高等専修学校新卒を含む)に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者が最も多いのは教育・社会福祉の57.4%。以下、医療(39.2%)、工業(35.1%)、衛生(34.3%)、文化・教養(31.9%)までの5関係が3割を超えている。文化・教養を除く上位4関係は、いずれも国家資格が必要な職業分野であることが特色だ。最も低いのは農業の24.5%である。

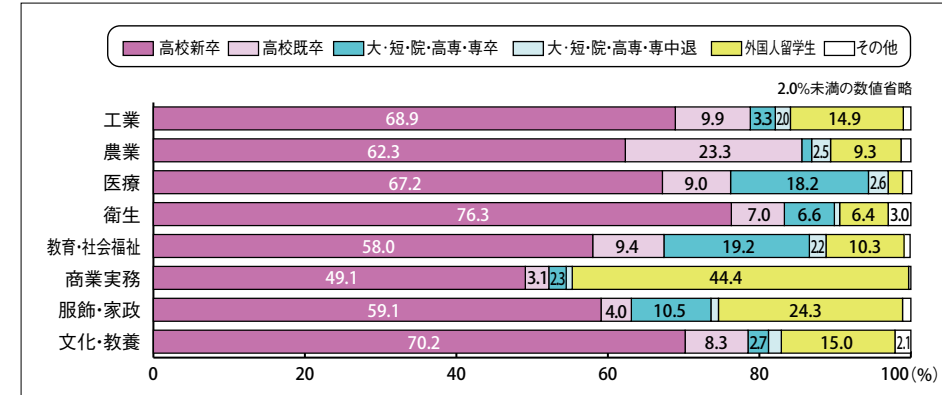
「社会福祉」の4人に3人が大学等からの入学者

高校新卒者の割合が多い上位3系統は、順に「動物」(文化・教養)、「臨床検査、診療放射線、臨床工学」(医療)、「スポーツ」(文化・教養)。なかでも「動物」は92.6%に上っている。例年ほぼ上位3位に入っていた「理容・美容」(衛生)は、今年度は85.5%で、87.9%の4位「柔道整復」に次ぐ5位となっている。

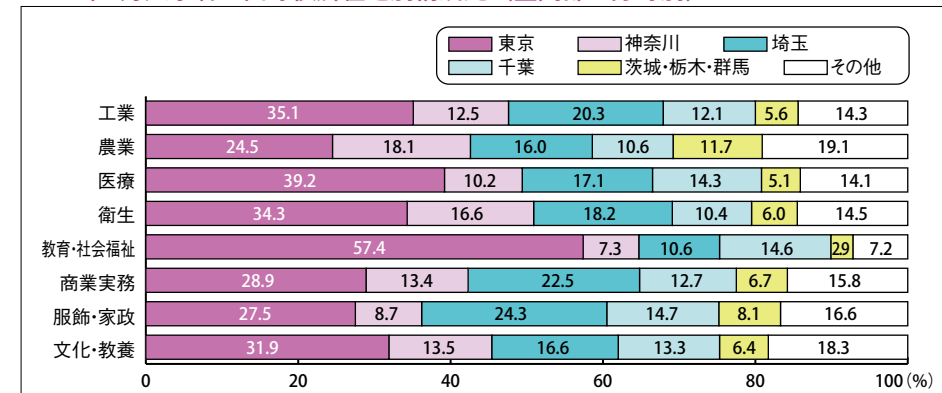
大卒等入学者が多い系統は、「社会福祉」(教育・社会福祉)、社会福祉の「その他」、「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(医療)。占有率はどの順位でも前年より10ポイント以上高いが、特に1位の「社会福祉」は48.4%(前年2位)から76.4%と急伸している。昼間部と夜間部合計の数字ではあるが、「社会福祉」の学生の4人に3人強が大学等卒業者ということになる。

首都圏以外の国内出身者が多いのは、「アニメ、声優、ゲーム」(文化・教養)、「音楽、演劇、映画、放送」(文化・教養)、衛生の「その他」で、文化・教養が相変わらず強い。全国とは異なり東京では文化・教養の学生数が最も多いのは、地方出身者の「東京指向」の高さにも支えられている。

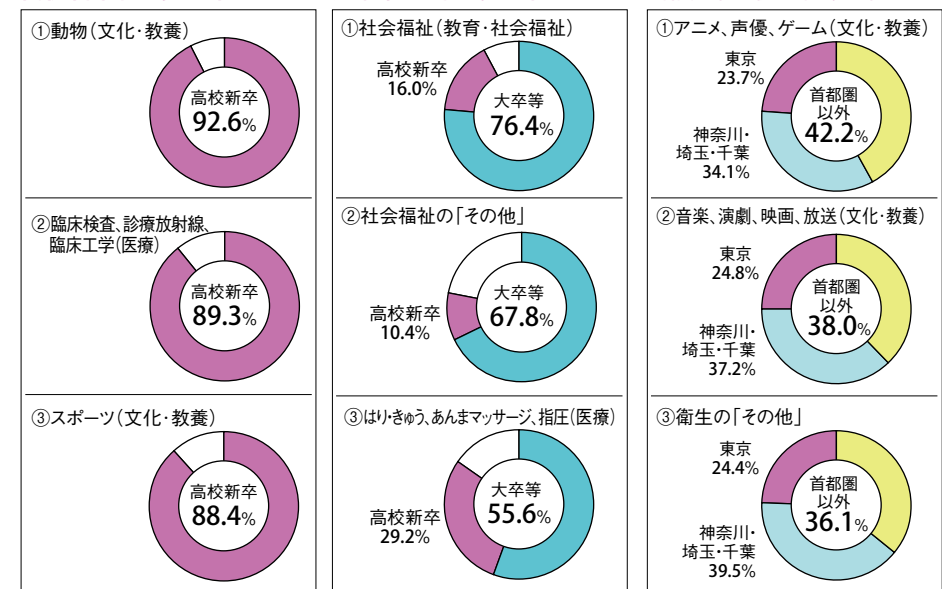
2020年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2020年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。
※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

【専門課程編】卒業者の状況(1)

■ 卒業者の就職率は 74.6%

2019年4月から2020年3月までの間に、都内の専門学校(昼間部)を卒業して就職した者の割合は74.6%。前年より0.7ポイント減少した。男女別に見ると、男子73.5%、女子75.3%で、女子の就職率が男子を1.8ポイント上回っている。

進学率は3年ぶりに下降し、9.6%から8.7%に縮小した。前年は1割を超えていた男子も1.7ポイント下がって9.2%に。女子は0.4ポイントの微減である。進学先は専門学校が約6割、大学が約3割を占めている。

就職率、進学率ともに下がったのは、「その他」が1.1ポイント増加したため、特に男子(11.5%)は「その他」が1割を超えている。

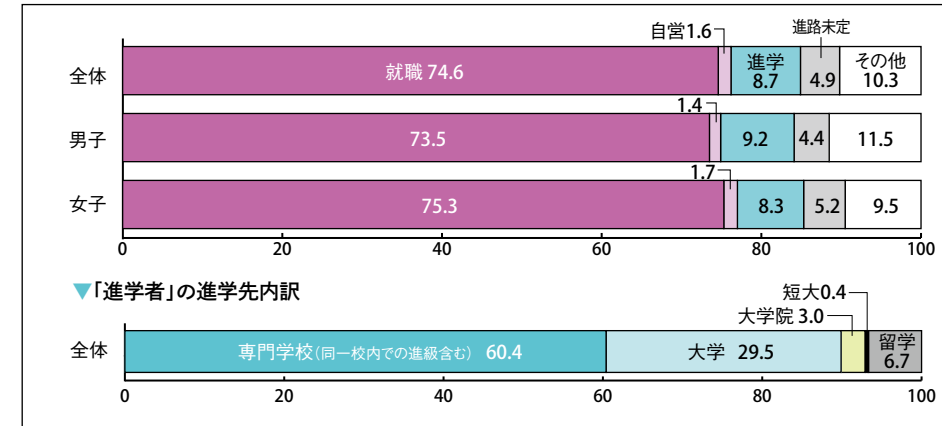
■ 専門職、資格職の系統が就職率好調

都内の専門学校(昼間部)卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは8系統。上位5系統は順に「バイオテクノロジー、その他」96.1%、「看護」95.2%、「理学療法、作業療法」92.0%、「理容、美容」91.8%、「動物」91.5%となる。このうち「バイオテクノロジー、その他」「看護」「動物」の3系統は前年に引き続き5位以内をキープ。「理学療法、作業療法」は6.7ポイント伸びて前年の14位から3位に浮上した。「理容、美容」は9位から4位である。

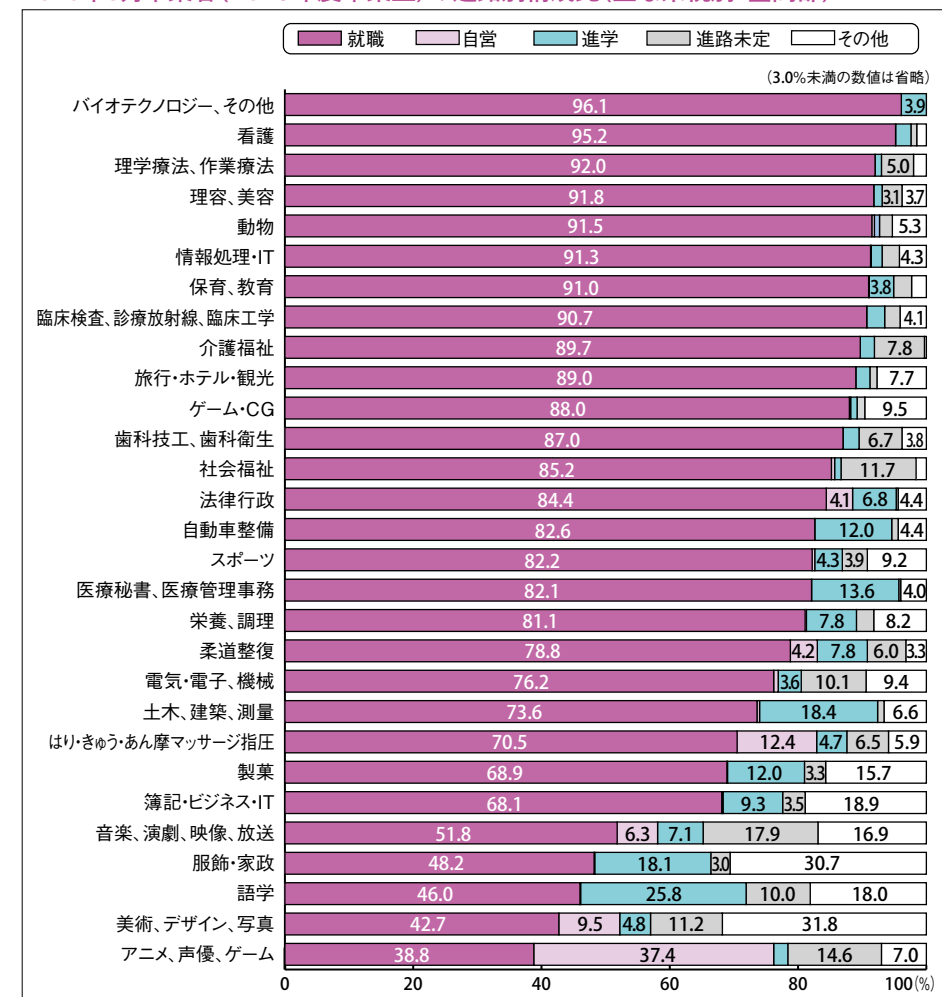
この上位5系統から今年度の傾向を見ると、看護師、理学療法士、美容師など国家資格系の系統が中心と言える。1位の「バイオテクノロジー、その他」には就職に直結する国家資格はないが、高度な専門職と見なすことができよう。また5位の「動物」は、2019年の法改正にともない新しい国家資格として「愛玩動物看護師」が創設され、2022年の施行前に就職した者も一定の条件のもとで受験、取得することができる。6位から10位の系統にも「保育、教育」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「介護福祉」の資格系が入っていることを見ると、2020年3月の卒業生には手堅い専門職での就職を目指す傾向が強いと言えるようだ。

進学者の割合が1割を超えているのは、「語学」「土木、建築、測量」「服飾・家政」「医療秘書、医療管理事務」「自動車整備」「製菓」の6系統。なかでも「語学」は25.8%を占め、4人に1人が進学している。「語学」以外は、同一校内での進級を含む専門学校への進学がほとんどだと思われる。

2020年3月卒業生(2019年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2020年3月卒業生(2019年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



【専門課程編】卒業生の状況(2)

■ コロナ禍により就職活動の出足が鈍る

2021年4月に就職を希望する学生のうち、2021年2月末までの内定率は76.3%。関連分野職種への内定率は94.6%である。事業所が都内にある内定率は69.8%で、卒業生の7割近くが都内で働いている。

就職活動の開始時期は「4月以前」が36.9%、「5月」が12.9%で、合計すると約5割(49.8%)を占める。ここ数年は開始時期の早期化が進んできたが、前年の合計63.5%に比べると13.7ポイント低く、「4月以前」が6.2ポイント、「5月」が7.5ポイント下落している。これは明らかにコロナ禍の影響によるもので、首都圏が第1波の緊急事態宣言中にあったこの時期は、面接スタイルの検討や採用計画の見直しにより、採用活動を一時ストップする企業が相次いだ。学生は早めに動きだそうとしてもできなかったのである。1人あたりの平均訪問企業数は「1~3社」が最も多く56.6%である。

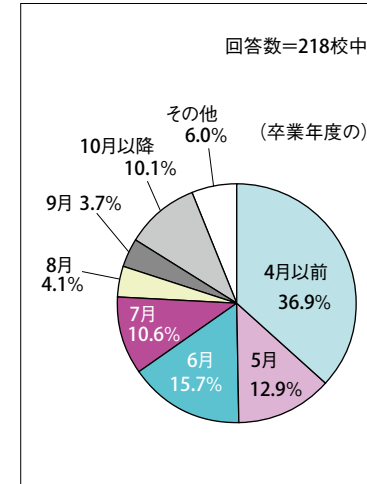
■ 2月末までの内定率は衛生、工業が高水準

分野別就職内定率を2021年2月末で見ると、内定率の高い順に衛生関係89.2%、工業関係84.5%、教育・社会福祉関係82.0%、農業関係81.0%になり、この4関係が8割を超えている。特に上位3関係は資格職の多い職業分野で、コロナ禍を背景にする経済の不安定感に比較的左右されにくいと言える。なお医療関係(66.6%)は国家資格の取得が内定の条件となることが多いため、受験前の2月末までの内定率は6割前後が通例である。

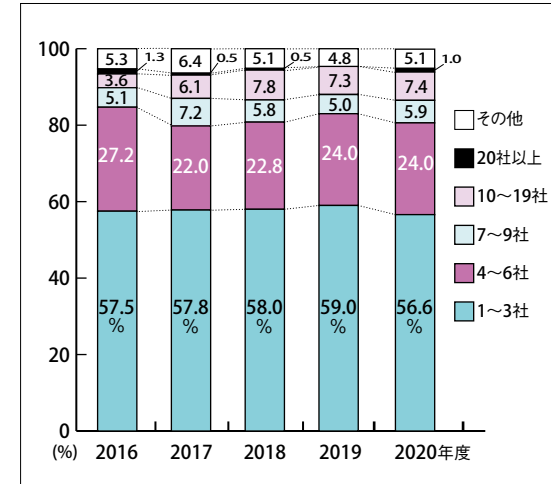
一方で商業実務、服飾・家政、文化・教養関係の関連就職先は、販売やサービス、エンタテインメントといった、いわゆる「BtoC」形態の業種も多いため、各市場の不透明感を受けていずれも前年同月より下降している。下降幅は商業実務が9.7ポイント、服飾・家政が13.6ポイント、文化・教養関係が3.2ポイントで、なかでも服飾・家政関係の下降率が大きいのは、アパレル業界が急速に冷え込み、かつ外国人留学生の割合が比較的多いことが要因と考えられる。

修業年限別の内定率を高い順に並べると、2021年2月末時点で4年制学科84.5%、1年制学科80.9%、2年制学科77.8%、3年制学科67.1%。関連分野職種への内定率は、1年制学科(96.2%)が最も高い。

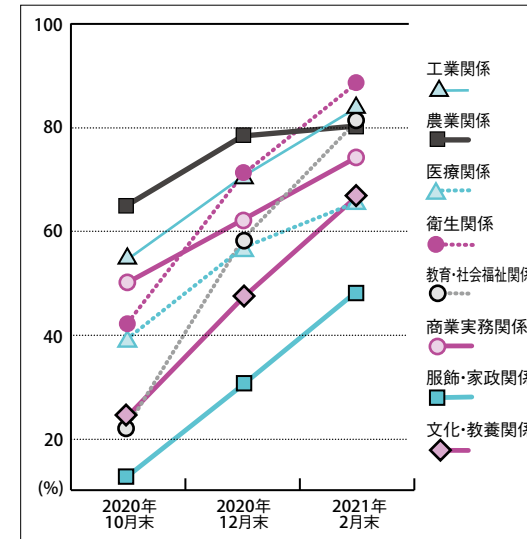
就職活動平均開始時期 (2020年度)



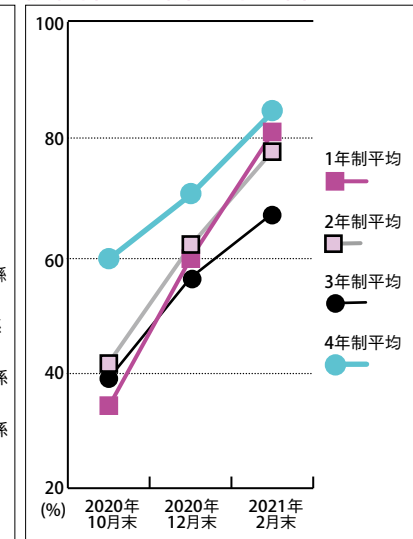
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2020年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2020年度)



	2020年10月末	2020年12月末	2021年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	55.8%	71.4%	84.5%	92.3%	66.3%
農業関係	66.1%	79.1%	81.0%	91.9%	67.7%
医療関係	40.8%	57.9%	66.6%	97.8%	60.9%
衛生関係	43.8%	71.8%	89.2%	98.2%	75.0%
教育・社会福祉関係	24.3%	59.5%	82.0%	95.2%	72.6%
商業実務関係	51.4%	63.2%	75.1%	93.2%	71.7%
服飾・家政関係	14.7%	31.9%	49.7%	98.7%	54.6%
文化・教養関係	26.1%	48.4%	67.7%	90.6%	71.9%
全体	41.4%	61.0%	76.3%	94.6%	69.8%

	2020年10月末	2020年12月末	2021年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	34.0%	59.4%	80.9%	96.2%
2年制	41.5%	61.6%	77.8%	94.3%
3年制	38.8%	56.1%	67.1%	95.2%
4年制	59.3%	70.3%	84.5%	95.4%
全体	41.4%	61.0%	76.3%	94.6%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

【専門課程編】留学生の状況

■ 全国の留学生総数が「30万人」を切る (JASSO 統計)

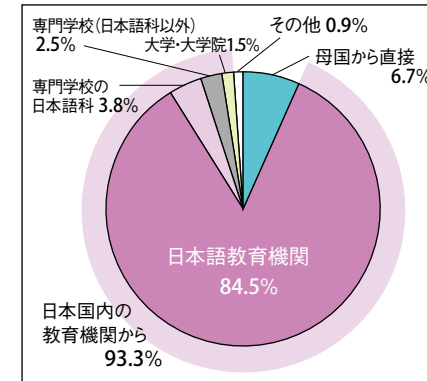
日本学生支援機構 (JASSO) が公表している 2020 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は 279,597 人。前年から 32,617 人、率にして 10.4 ポイントの減少で、長く目標値に掲げて法務省統計では 2017 年末に、JASSO 統計では 2019 年度について達成した「30 万人」を一転、割ってしまった。これは明らかにコロナ禍による入国制限が響いた結果で、在学段階別に見ると日本語教育機関の 27.4 ポイントダウン (22,997 人減) が突出するが、高等教育機関では大学が 10.9 ポイント (9,776 人減)、高等専門学校が 16.4 ポイント (83 人減) 下降した。留学生数の少ない高等専門学校 (423 人) は別にして、海外から最初に留学生を受け入れる日本語教育機関、母国の大学から直接留学する者も多い大学が直撃を受けた形だ。専門学校の場合は、日本語教育機関から入学するルートが中心になるため、今年度は 1.0 ポイント (754 人増) ながら調査学種のなかで唯一前年より増加した。留学生が多い順に並べると、大学 (学部) 79,826 人、専門学校 79,598 人、日本語教育機関 60,814 人、大学院 53,056 人となり、前年から日本語教育機関と専門学校が入れ替わった。さらに専門学校は大学にもわずか 228 人に迫っているが、日本語教育機関の状況が遅れて専門学校に波及することは間違いないため、今後の推移が懸念される。

■ 留学生の在籍分野は「商業実務」が 3 割

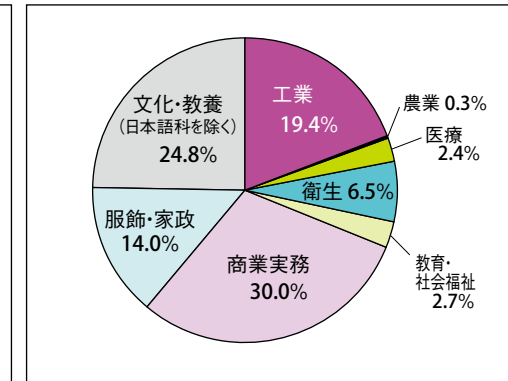
調査研究事業部の調査によると、2020 年 4 月に専門学校に入学した留学生の経路は、日本の日本語教育機関が 84.5% で 8 割を上回っている。在籍分野で最も多いのは商業実務の 30.0%。以下、文化・教養の 24.8%、工業の 19.4% と続く。前年比では商業が 2.6 ポイント伸びて 3 割になったが、文化・教養は 1.2 ポイント、工業が 5.6 ポイントそれぞれ減少した。

入学者に占める留学生の割合が多い学科系統では、昨年初めて 10 位内に登場した「介護福祉」が今年度も 4 位から 3 位に上昇。日本で就労ができる在留資格「介護」の創設による追い風が続いている。出身国・地域別では中国、ベトナム、韓国がトップ 3。母国での最終学歴は、高校既卒 51.7%、大学卒 25.1% となっている。

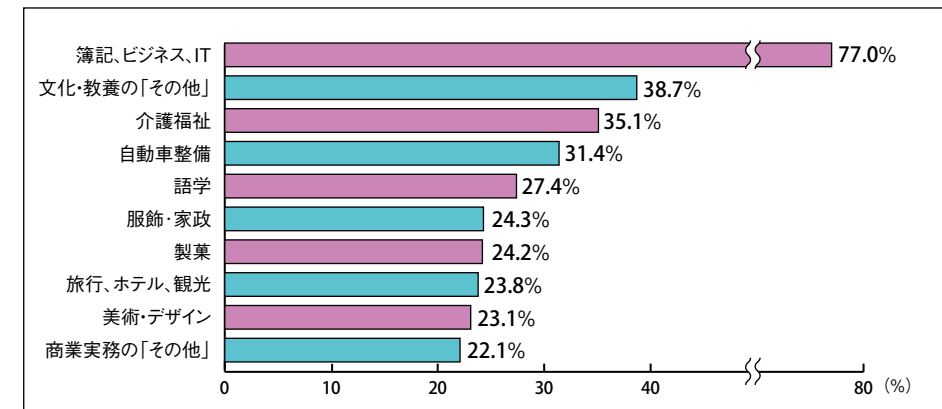
2020年4月入学留学生の入学経路



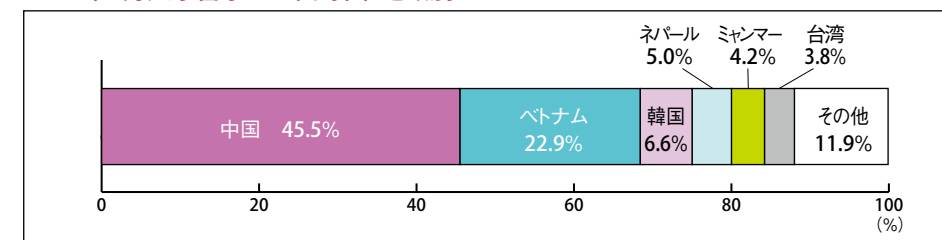
留学生の在籍分野別内訳 (2020年度)



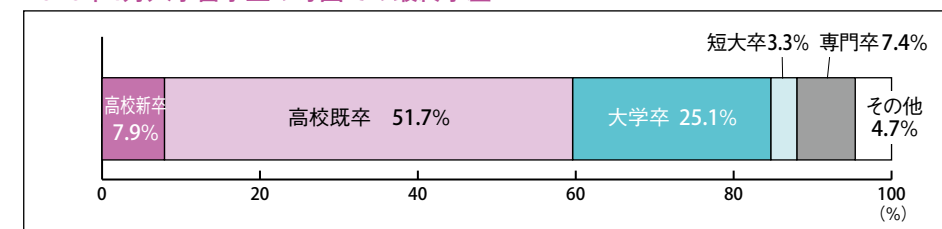
2020年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科を除く)



2020年4月入学留学生の出身国・地域別



2020年4月入学留学生の母国での最終学歴



【高等課程編】入学者の状況

■ 入学者の出身校は首都圏が9割超

2020年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は67.3%（23区内外合計）。神奈川、埼玉、千葉を含めると92.5%、9割以上が首都圏から進学している。居住地別で見ると入学者の73.5%が東京に住んでいるので、67.3%を差し引いた6.2%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心なので、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、この数字を見ると進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

■ 理容・美容と医療には高校卒業者も入学

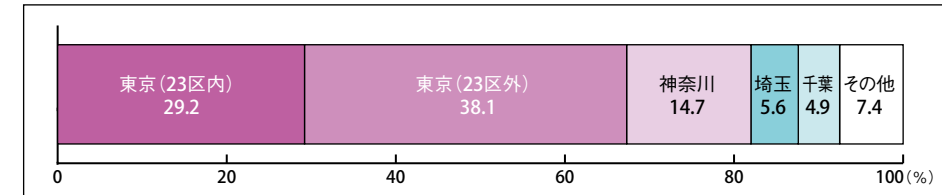
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が74.7%で7割を超えており、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。

昼間部の5分野6系統のうち、工業と服飾・家政は「中学卒業後すぐ」の中学新卒が100%を占めている。9割を超えているのは調理・製菓と文化・教養で、順に98.8%、98.5%とほぼ100%に近い。

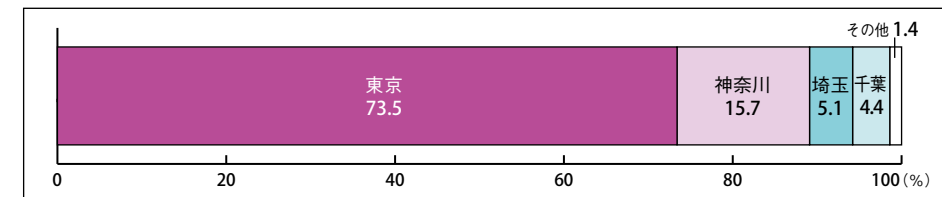
一方、独自の学歴構成を示すのが、理容・美容と医療の2系統である。この2系統のみ「高校新卒」が登場するが、特に理容・美容は高校新卒の割合が14.4%と高く、「高校既卒」と合計すると2割（21.6%）を超える。そのぶん「中学新卒」の割合が76.8%まで下がっている。高校を卒業すれば専門学校の入学資格もあるが、それでも高等専修学校を選ぶのは3年制の養成課程や、きめ細かな少人数教育といった高等専修学校の特色を魅力に感じているのだろうか。医療では「高校既卒」が70.3%と最も多く、「その他」18.1%、「高校新卒」6.5%、「高校中退」3.9%、最後は「一旦就職」の順で、「中学卒業後すぐ」はゼロである。これは医療分野の大半が「准看護師」の養成学科であるため、再チャレンジや転職に有利な資格取得を目指す者にとって、看護職がいかに魅力的な職業かがわかる。今後、コロナ禍による医療現場の逼迫や、看護職の大変さが報道・周知されたことが、志望者のマインドにどう影響するか注目される。

年齢別構成比では、昼間部は「15歳」（70.3%）を筆頭に、「19歳」までの20歳未満が78.5%を占める。逆に夜間部は20歳以上が78.9%と逆転する。

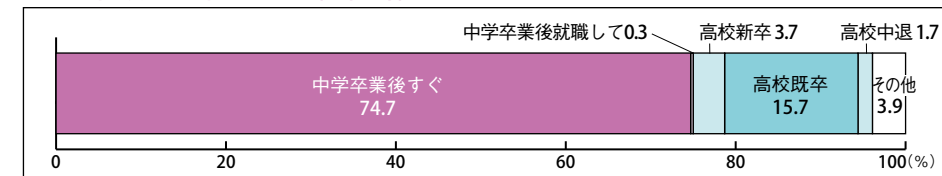
2020年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



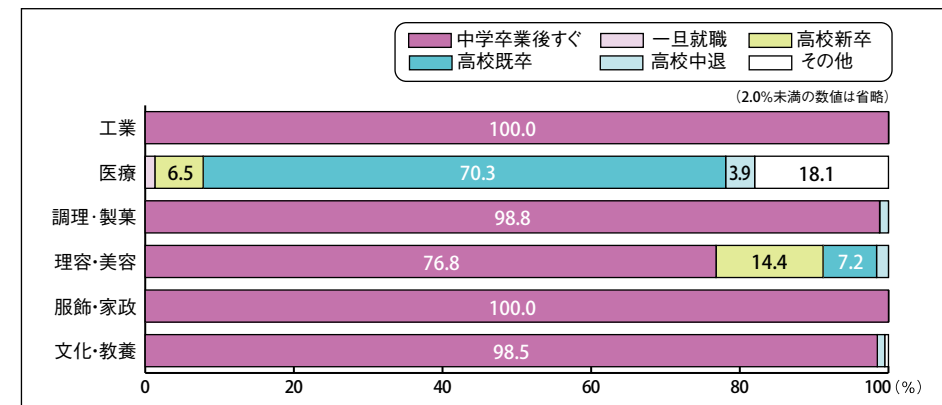
2020年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



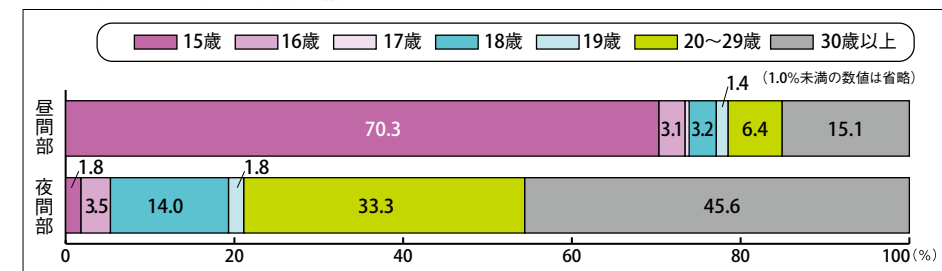
2020年4月入学者の学歴（昼間部）



2020年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2020年4月入学者の年齢別構成比



【高等課程編】卒業者の状況

工業、調理、理容・美容に男子が多い

2020年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が45.1%、女子が54.9%で、女子が男子を1割近く上回っている。

分野別では工業が男子100%、服飾・家政が女子90.0%と分野特性による男女差がくっきり。これ以外の4分野のうち、医療と文化・教養では女子が、調理と理容・美容では男子の割合が高い。医療分野が主に養成するのは准看護師で、調理師を目指すのは男子が多いので、ここにも分野特性が表れている。理容・美容は昨年度女子が高かったが、今年度は男子65.2%と逆転。文化・教養は2年連続して女子(52.9%)が上回っている。

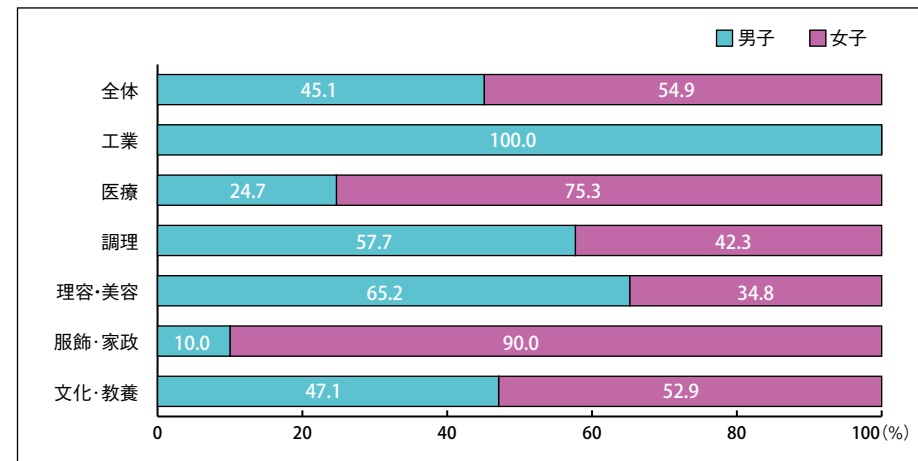
卒業者の進学率が4割に

2020年3月卒業生（昼間部）の進路は、就職が51.6%、進学が40.0%で、就職を選ぶ者が過半数である。ただし今年度は進学が2.1ポイント上昇して4割に達している。逆に就職率は1.1ポイント下降した。ちなみに2020年3月時点の全国の高校新卒の就職率は10年ぶりに減少して98.1%（就職希望者における割合）。前年同月より0.1ポイントの減少になっている。

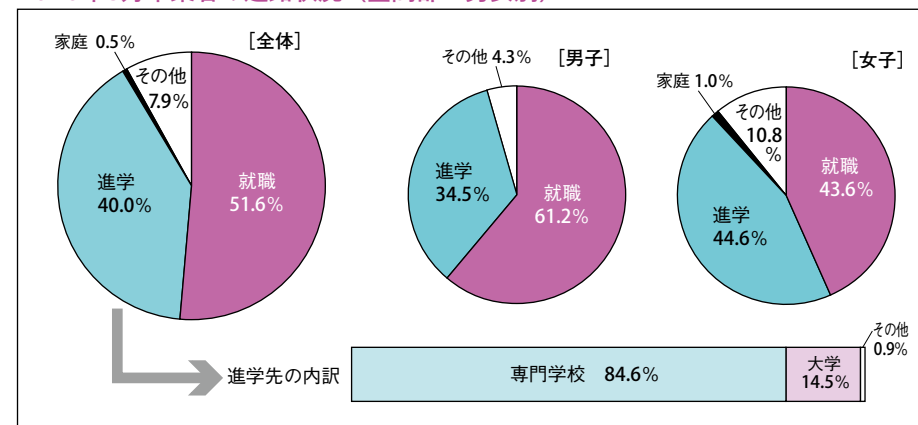
男女別では、男子の就職率が2年ぶりに好転して61.2%(2.6ポイント増)になったのに対し、女子は5.1ポイント減の43.6%に。これにより男子と女子の差は2割近くに開き、男子の就職志向の高さが鮮明になった。ただし進学率は男女とも上昇。特に男子は就職率が上がったにも関わらず、女子より伸び率が高い。これは「その他」が10.3%から4.3%に減少したため、コロナ禍の不安定な経済状況を踏まえ、しっかりと進路を決定しなければ、という意志、ないしは危機感が高まったせいかもしれない。進学先内訳では専門学校が84.6%と最も多く、大学が14.5%である。

2020年3月卒業生の進路別構成比では、就職率が最も高いのが理容・美容の100%。以下、調理57.7%、医療50.0%、文化・教養43.9%と続く。前年に比べて調理が医療を上回った。逆に進学率が高いのは服飾・家政の90.0%、工業の75.0%で、両分野とも前年より2割前後上昇して突出した。分野特性から、さらに高度な資格の取得やスキルアップを目指して専門学校に進むと見られる。

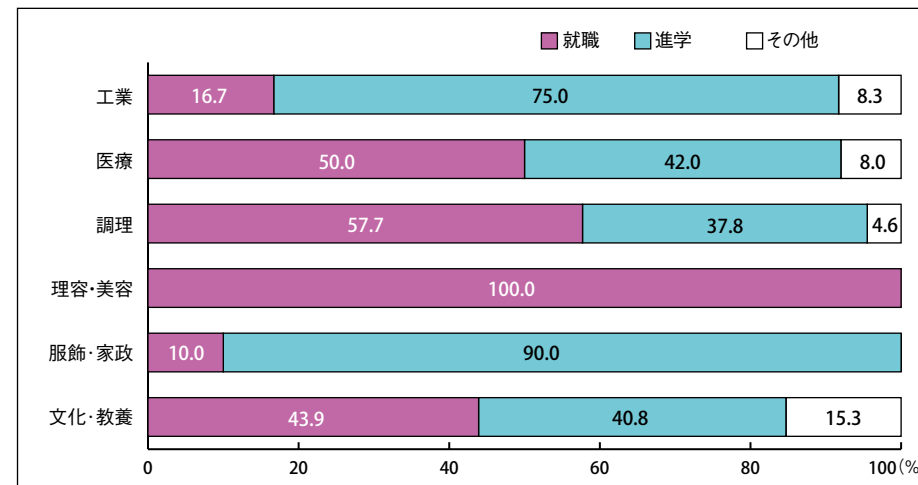
2020年3月卒業生の男女別構成比（昼間部・分野別）



2020年3月卒業生の進路状況（昼間部・男女別）



2020年3月卒業生の進路別構成比（昼間部・分野別）



【各種学校編】入学者・卒業者の状況

■ 20歳未満が約7割

2020年に都内の各種学校に入学した者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の38.4%。以下、「15歳未満」が31.1%、「20～29歳」が17.2%と続く。現時点の成人年齢である20歳を基準にすると、19歳以下の未成年者の合計は69.5%でほぼ7割だ。これを昼間・夜間部別に見ると、昼間部の未成年者は64.9%、夜間部では78.1%になる。未成年者の多くは塾や予備校など「受験・補習」の各種学校に通っていると見られるので、現役生が放課後に通える夜間部の比率が高いのだろう。昼間部と夜間部の差が最も大きいのが「20～29歳」で、昼間部の割合(24.1%)が夜間部(4.0%)より6倍も高い。浪人生のほか、スキルアップや有利な就職などさまざまな意図で若者に活用されている。

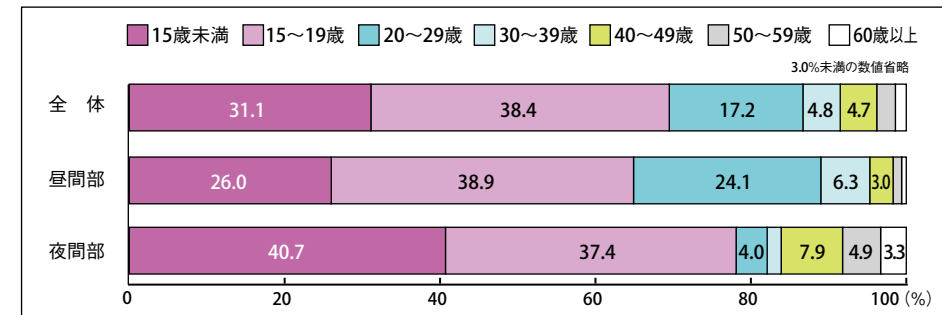
■ 日本語学校から進学する者の6割は専門学校に

2019年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「帰国または海外で進学等」の49.5%。構成比が3年ぶりに上昇して5割に迫っているのはやはりコロナ禍の影響だろう。日本国内で進学、就職する者の合計は49.2%で、わずか0.3ポイントながら「日本を出る者の割合」が「日本に留まる者の割合」を上回った。ただし「日本国内で就職」は前年より全体で4.2ポイント上昇し、男女別でも2割を超えている。また男女別では「帰国または海外で進学等」を選ぶ女子が52.3%で、男子を6.5ポイント上回っている。

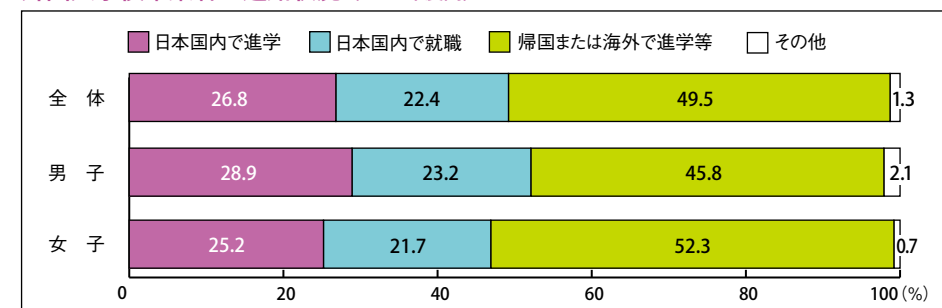
日本語学校入学者の出身国・地域のベスト3は、2番手の「その他」(23.4%)を除くと、中国(41.8%)、ベトナム(14.7%)、台湾(10.4%)、韓国(7.6%)の順で、今年度は台湾と韓国の順位が逆転。台湾は調査開始以来、初めて1割を超えた。続く5位には昨年のタイに替わってマレーシアが入っている。

2020年3月に日本語学校を卒業した者で、日本国内で進学または就職した者は79.2%。これを100%として計算し直すと、日本に留まった者のうち90.4%、9割以上が進学したことになる。さらに進学先のみで割合を算出すると、進学者のうち58.5%、6割近くが専門学校である。日本語学校の卒業者の進路は専門学校がメインとわかるが、それだけにコロナ禍により激減している日本語学校の入学者が卒業を迎えた時、実数がどこまで落ち込むのか懸念される。

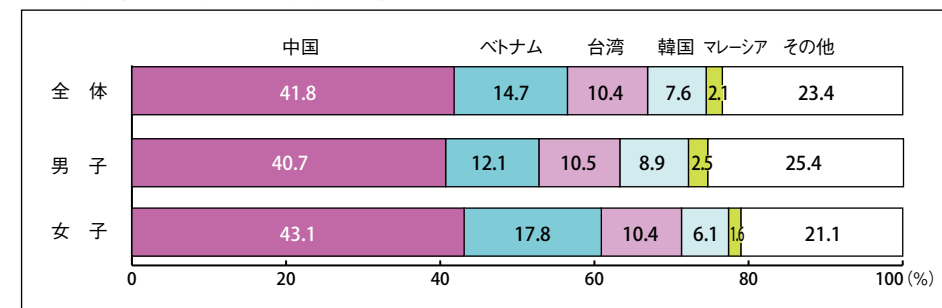
2020年4月～5月入学者の年齢別内訳 (外国人学校、日本語学校を除く)



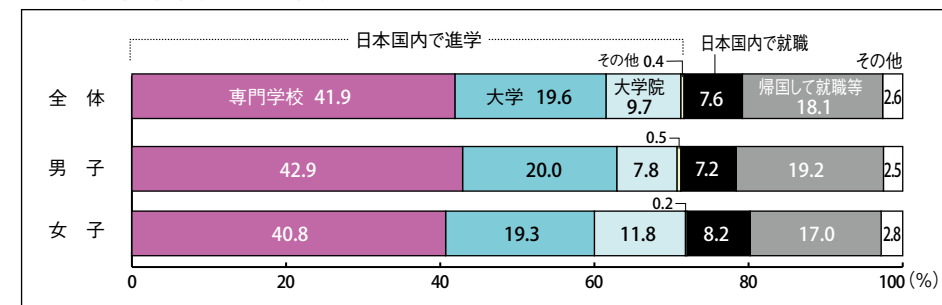
外国人学校卒業者の進路状況 (2019年度間)



日本語学校入学者の出身国・地域内訳 (2019年10月と2020年4月入学者の合計)



日本語学校卒業者の進路状況 (2020年3月卒業)



専修学校の情報公開・評価の実施状況

■ 情報公開を行う学校が8割を超える

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。さらに大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

まず情報公開は今年度、81.4%が実施。前年から3.7ポイント増加し、ついに8割を突破した。「これから行う予定」も含めると95.4%に上る。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は34.4%である。公開方法を紙とWeb媒体に分けると、学校ホームページでの公開が76.5%で、ファイルや冊子、広報誌などの紙媒体(合計38.7%)を2倍近く上回っている。

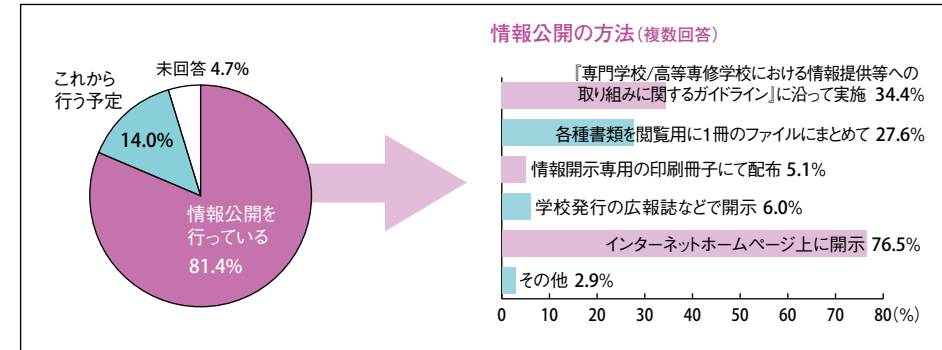
自己点検自己評価の実施校は前年より4.8ポイント伸びて76.5%。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構のマニュアルに沿って進めている学校を合わせると87.2%と大半だが、「学校独自の評価基準と方法」という回答も24.7%ある。この設問は複数回答ができるので完全にオリジナルではなく、ガイドラインやマニュアルに加えて自校なりの項目を設けてカスタマイズしていると思われる。公開方法ではWebが73.3%と最も多く、紙媒体(合計31.8%)を通して公開する学校は年々減少している。

■ 学校関係者評価を実施する学校が過半数に

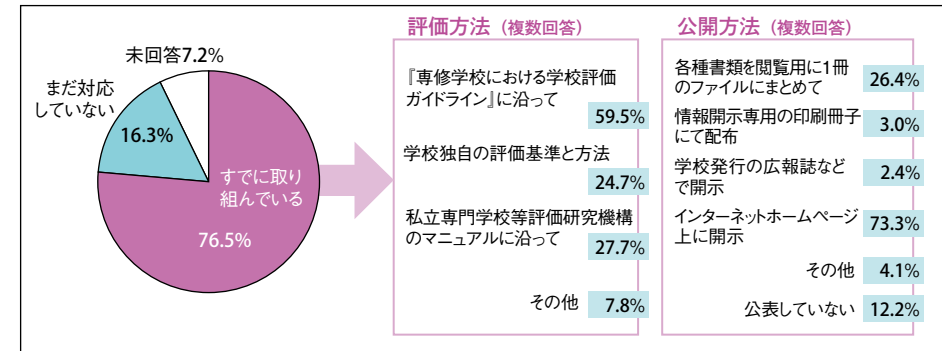
学校関係者評価をすでに実施しているのは51.4%。前年より11.8ポイントの大幅上昇で、実施校が5割を超えたのは初めてである。学校関係者評価は努力義務ではあるが、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程とキャリア形成促進プログラムでは認定要件の1つなので、実質「義務」であることが大きいと思われる。評価委員は有識者(42.5%)が最も多く、次いで地域関係者(19.9%)、業界関係者(15.0%)。前年比では地域関係者が2倍近く増えている。評価の効果では「教育の質向上に役立った」が77.4%と最も多い。

一方、第三者評価の推進は振るわず、「すでに実施した」学校は10.6%に過ぎない。65.4%が「当面受ける予定はない」と回答し、その理由として57.3%が「第三者評価を実施できる体制が準備できない」と回答している。また義務ではないことから「実施の必要性を感じない」という回答も28.1%と約3割に上る。

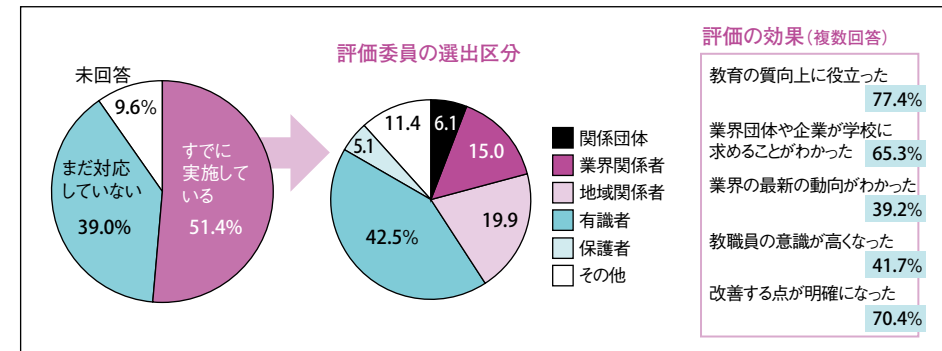
情報公開について



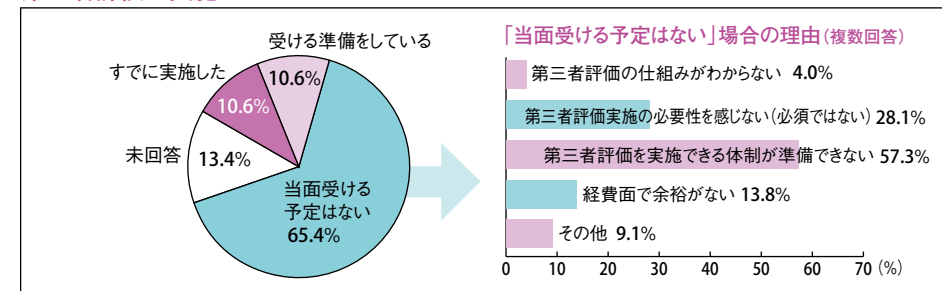
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



専修学校における企業内実習実施状況

■ 2年制・4年制学科の実施率が9割以上

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視されており、職業実践専門課程でも「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つに定められている。ここでは企業内実習の実施状況についての調査結果をまとめた。

修業年限別に「実施していない」割合を差し引いた「実施率」は、最も長い4年制学科が97.1%とトップ。次いで2年制学科90.7%、3年制学科88.0%となる。修業年限が最も短い1年制学科(72.9%)が4位だが、必ずしも修業年限の長い順ではなく、今年度は2年制の実施率が3年制学科を上回っている。学年別の実施率は最終学年がやはり高く、特に3年制学科では8割を超える。なお企業内実習は学年をまたがり複数回行われる場合もあるので、1年制を除き合計は100%ではない。

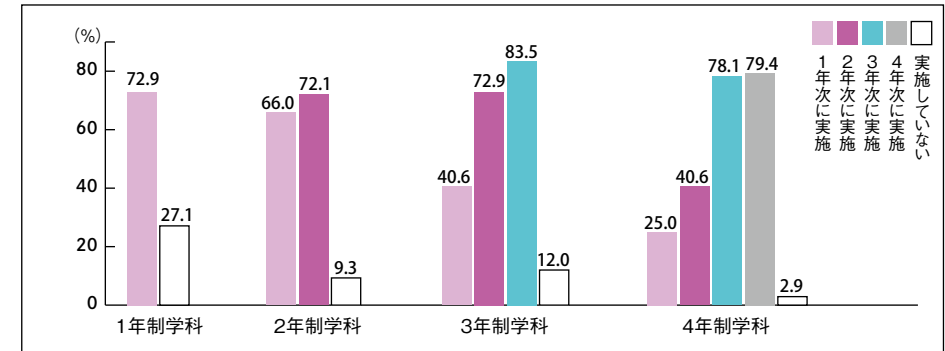
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に104→210→465→557時間となる。ただし総授業時間数に占める割合では3年制が17.2%で最も高い。実施率も含めて最も企業内実習に熱心なのは3年制という結果だ。専門学校に多い2年制は、授業の10.7%を企業内実習に充てている。

■ 実施率100%の系統は資格職系が中心

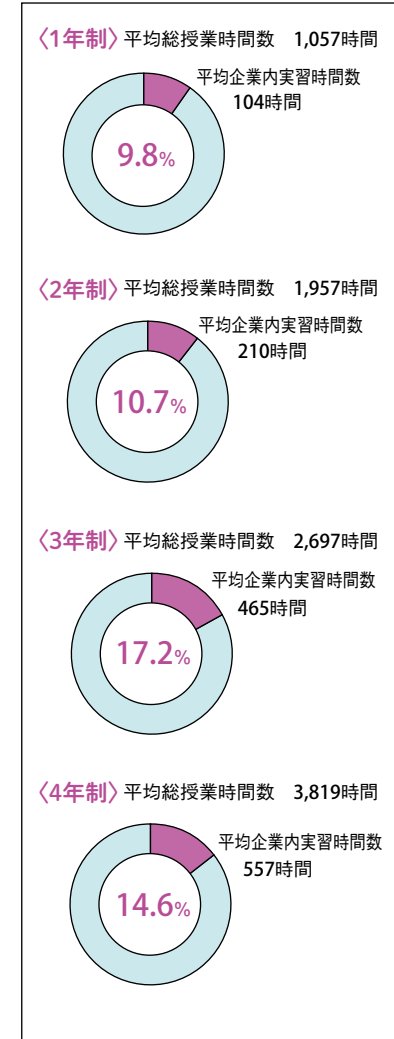
分野系統別の実施率で100%に達しているのは、「自動車整備」「工業『その他』」「バイオテクノロジー、その他」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「理学療法、作業療法」「医療『その他』」「社会福祉」「動物」の8系統。ほとんどが企業内実習(臨地・臨床実習)をほぼ義務付けられる医療・福祉などの国家資格系で、ここに同じく国家資格の「看護」「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧」「柔道整復」などが入っていないのは、回答校により企業内実習に対する解釈の違いがあると思われる。ただし「看護」は今年度、「コロナ禍により学外施設(病院・施設)での実習受入れが中止になった」「学内でのシミュレーション実習で代替するケースが出ている」などの記述回答が見られたことから、実態も100%に届いていないと推測される。

一方、実施率の低い順から並べると、「法律行政」「文化教養『その他』」「美術、デザイン、写真」「アニメ、声優、ゲーム」「語学」「音楽、演劇、映像、放送」の6系統が5割に届いていない(「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧」を除く)。

学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率(専門課程のみ)

